

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/5/31	2021/6/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,860.08	29,066.18	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,529.45	34,433.84	35,091.56	2021/5/10	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.58	110.75	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ バイデン米大統領がインフラ投資計画で超党派の上院議員と合意したことを背景に、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+102.10円(+0.35%)、TOPIXが+16.09ポイント(+0.83%)となり、バイデン米大統領がインフラ投資計画で超党派の上院議員と合意したことを背景に、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、海運業、鉱業、鉄鋼などの25業種が上昇した一方、証券・商品先物取引業、その他製品、不動産業などの8業種が下落しました。週初21日は、FRB(米連邦準備理事会)高官によるタカ派的な発言をきっかけに先々週末の米国株市場が急落したことを受け、リスク回避の動きが広がったことから大幅に下落して始まりました。翌22日は、週明けの米国株市場が景気回復期待を背景に急反発したことで米金融政策に対する過度な警戒感が薄れ、大幅に戻す展開となりました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ懸念のみに基づいた性急な利上げは行わないと明言したことや、為替の円安ドル高進行などが上昇要因となった一方、米金融政策に対する根強い警戒感や東京オリンピック開催に伴う新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が上値を抑え、狭いレンジでの推移が続きました。週末25日は、前日にバイデン米大統領が1兆2,000億ドル規模のインフラ投資計画で超党派の上院議員と合意したと表明したことを追い風に米国株市場が上昇した流れを引き継ぎ、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月29日	Tue	日本	失業率	5月	+2.8%
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	+2.5%
		米国	消費者信頼感指数	6月	117.2
6月30日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	5月	+2.9%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	51.0
			非製造業PMI	6月	55.2
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	6月	+1.0%
7月1日	Thu	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	4-6月期	+5
		国際	OPEC総会、OPECプラス閣僚級会合(オンライン形式)		
		欧州	ユーロ圏失業率	5月	+8.0%
		米国	ISM製造業景況指数	6月	61.2
7月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	6月	+559千人
			貿易収支	5月	▲689億ドル
			製造業受注(前月比)	5月	▲0.6%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米経済指標においてコロナ禍からの景気回復を確認しつつ、小幅上昇～

今週の日本株市場は、日米経済指標においてコロナ禍からの景気回復を確認しつつ、小幅に上昇すると予想します。今週国内では、30日の鉱工業生産や1日の日銀短観6月調査が発表され、自動車セクターなどでの半導体不足の影響は残るものの、生産活動や製造業を中心とした企業景況感の底堅さが確認されれば、新型コロナウイルスのワクチン普及と相まって、企業業績の改善期待に繋がるとみています。また、米国では29日の消費者信頼感指数や1日のISM製造業景況指数において、インフレ懸念の高まりには注意が必要ながら、センチメントの良好さが確認されれば買い安心感に繋がるとみています。但し、週末に米非農業部門雇用者数変化の発表を控えて積極的な買いも見込み難く、上昇幅も限られると予想します。なお、リスク要因として、東京都などで緊急事態宣言の解除後に新規感染者数が再度増加傾向にあることなどは投資家センチメントの悪化に繋がりがかねず、動向に注視する必要があると考えています。

その他の注目材料として、日本では29日の失業率、米国では2日の貿易収支、製造業受注、欧州では30日のユーロ圏CPI、1日のユーロ圏失業率、中国では30日の製造業・非製造業PMI、国際では1日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。